

令和6年度 公共事業評価委員会 議事録(要旨)

出席委員：山中会長、奥嶋副会長、栗飯原委員、後藤委員、近藤委員、橋本委員、松重委員
(会長、副会長以下五十音順)

【再評価番号1 浅川港海岸】

(委員)

他海岸の整備より、一定程度の整備効果が発現している浅川港海岸の、L1整備を優先整備する理由は。

(港湾政策課)

浅川港海岸では、現状でも2m程度の浸水が発生する想定になっており、「津波の到達時間が早い」「海上輸送拠点港などに指定」「背後に国道55号など重要な施設が多い」など、従前からの優先整備の必要性は変化していない。

(委員)

B/Cの算定において、最大クラスの津波（L2）に対する便益は入っているのか。

(港湾政策課)

L2津波に対する便益は算定していないが、本事業による防波堤整備において、L1を超える津波に対して全壊に至る時間を少しでも長く延ばす「粘り強い構造」とすることで、L2津波に対しても一定程度の津波低減効果が発揮される。

(委員)

B/Cの算定において、将来の人口減少を見込んでいるのか。

(港湾政策課)

便益については、R6時点の資産評価単価より算定している。人口減少については、B/Cの感度分析において資産が減少した場合（-10%）についても検証しており、今後社会情勢の変化等がある場合は、再度、本委員会にて審議させていただきたい。

(委員)

L2津波に対しての対策は行うのか。

(港湾政策課)

L2津波に対して、防波堤整備において「粘り強い構造」とすることで、全壊に至る時間を少しでも長く延ばす効果が発揮される。市町村における津波避難タワーの整備等のソフト対策と合わせた防災・減災対策を推進していく。

(委員)

近年、県南をはじめ豪雨が頻発化しているが、水門整備による河川氾濫への影響は。

(港湾政策課)

水門は、地震を感知し締め切る構造を予定している。常時は開いており、洪水時に水が流れる断面は確保している。

(委員)

B/Cの算定において、資材単価の高騰などは見込んでいるのか。

(港湾政策課)

事業費について、近年の物価高騰を踏まえた最新の単価を用いて算定している。また、感度分析において、費用が増えた場合(+10%)のB/Cを検証しており、今後大きく増額が想定される場合は、再度、本委員会にて審議させていただきたい。

(委員)

津波対策はどう進めているのか。

(港湾政策課)

L2津波に対しハード対策のみで防護する場合、特に県南地域では防波堤等の構造物が大きくなるなど、地元住民や周辺環境へ多大な影響が想定され現実的でない。そのためハード対策はL1津波を対象とし、L2津波に対しては、ソフト対策と合わせた防災・減災対策を推進している。本事業では、L1整備においても、背後地への影響等を考慮し、伊勢田川周辺の対策を河川改修から水門整備へ切り替えるなど、影響の少ない整備手法を検討している。

(委員)

他にも見るべき便益があるのではないかと。例えば、港に隣接している地域であるが、便益に「漁船」などの漁業資産は含まれてもよいと思うが。

(港湾政策課)

便益で計上している「農漁家償却資産評価額」に、「漁船」「漁具」等が含まれている。「防災拠点施設」や「人命」など、マニュアル上計上できない効果については「貨幣換算以外の効果」として記載している。

(委員)

便益に「人命」は含まれないのか。

(港湾政策課)

海岸事業の費用便益分析マニュアルでは、「人命」は便益に計上することとされていない。しかし津波対策において「人命の被害軽減」は切り離せない目的の一つであり、「貨幣換算以外の効果」として記載している。

(委員)

なぜ、このタイミングで新規補助事業が認められたのか。

(港湾政策課)

近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、国において国土強靱化対策の重要性が高まっており、本事業においても、国の補助事業の拡充により採択されたと考えている。

(委員)

L2津波が襲来した場合、本事業で整備した海岸施設は効果があるのか。

(港湾政策課)

L1を超える津波に対して全壊に至る時間を少しでも長く延ばす「粘り強い構造」とすることで、L2津波に対しても避難時間の確保など計上できない整備効果があると考えている。

【再評価番号2 国道438号 宮平バイパス】

(委員)

トンネル幅員を縮小しているが、自転車と歩行者は現道を通行するような設計になっているということか。

(道路整備課)

自転車と歩行者については現道の通行を考えている。

(委員)

現道通行の場合とトンネル通行の場合の距離差、現道とトンネル坑口の高低差はどれくらいあるのか。また起点側坑口と現道は接続しているのか。

(道路整備課)

距離的にはほぼ同じ。起点側坑口と現道とでは高低差は10m程度あり、橋梁と接続している。

(委員)

現道部分の、特に沿道に家が建っている区間はしっかり管理すべき。

(道路整備課)

現道部分について基本的には市町村への移管を検討している。移管する場合は、市町村が維持しやすいよう、安全を確保してから移管を行う。

(委員)

残事業の費用対効果の数値だけを見ると0.8であり、通常であれば、事業継続が難しい数値と思うが、ここで挙げられてるB/Cは、全体事業の残期間分のみで算定されたB

／Cということで、便益が低く算定されているという理解でよろしいか。

(道路整備課)

バイパス区間の距離と現道区間の距離がほとんど変わらないため、走行時間の短縮効果が低い。ただ、工区全体としてはB／Cが1.1と1.0を超えており、事業を継続するべきと判断している。

(委員)

今の説明だけを聞くと、もうそこまで出来ているから継続で良いと判断したと聞こえてしまい、なぜ続けるのかという説明になっていない。未改修区間の評価も十分あり、そこを整備する意味も十分あるという説明をしなければ残区間を整備する説明にならないと思うが。

(道路整備課)

残区間について、現道部分が狭いことや道路が途絶する可能性があるため、B／Cの数字にあらわれない防災効果があると考えている。特に今回の能登半島地震では、家屋の倒壊などで通行ができず孤立する状況も発生していることなどを総合的に判断し、当該区間はバイパス整備を行うことが、住民の安全安心の確保のために必要であると判断し、継続したいと考えている。

(委員)

単独の事業として見た場合にどの程度便益が担保できるのかというのを確認する必要があるが、ある程度確保されるという意味で理解した。

(県土整備部)

改修済区間とこれからトンネル整備を行う区間をバラバラに考えるのではなく、道路線形、通りにくさや家屋の集中度などの状況を見て、一連区間として全体を見て判断している。また、先ほど委員長からご指摘もあったが、仮にトンネル部分の整備を行わない場合、高さ方向での不連続が生じて、交通の安全性や利便性に課題が残る。一連区間での早期完成が、用地買収等も完了している中で見込まれることを踏まえ、トータルで事業を継続するべきと判断している。

(委員)

産業振興、地域経済の活性化といった効果について、世界農業遺産に認定されるなど、外国人観光客が着実に増加していると聞いている。逆の質問になるが、道路が悪いことで外国人観光客訪問の関係で問題になったことがあればお聞きしたい。

(道路整備課)

外国人観光客の方もバスなどを利用されるため、幅員狭小で対向が困難であったり、また落石危険箇所、実際に本事業区間ではないが、県内で観光バスが落石事故にあう事例もある。また、最近はレンタカーを借りられる外国人観光客も増えており、スムーズに運転できることは大きな利点と考えている。

(委員)

トンネルの前後区間に、同じように土石流や家屋倒壊によって塞がれるような道はないことを確認しているのか。また能登半島地震でも、トンネルの入口付近に落石であったり、土砂が落ちてきてトンネル通行できず孤立する場面を見たが、宮平トンネルの整備にあたり、能登半島地震を受けて見直したことや懸念されることがあれば教えていただきたい。

(道路整備課)

トンネルの前後区間については道路改良ができています。トンネル坑口の落石について、宮平トンネルでも坑口の落石状況や地形などを調査し設計をしている。また継続が認められた際は、トンネルの修正設計を実施する予定としており、その中で能登半島の教訓も踏まえながら進めていきたいと考えています。

(委員)

本事業はトンネルに着手するという重要な判断だが、「継続」ということで付帯意見なしでお願いしたい。

【再評価番号3 都市計画道路 住吉万代園瀬橋線】

【再評価番号4 南部健康運動公園】

(委員)

住吉万代園瀬橋線は、徳島市の中でも人口が集中している地区で。交通の需要を図る上で、ゾーンの広さをどう決めるかによって推計、交通量も変わってくると考えられる。需要推計をする際の単位である地区の大きさが小さくなればなるほど推計は難しくなる。今回、どの程度の範囲で推計されているのか。

(県土整備部)

当路線は内環状道路であり、街路の需要推計はCゾーンで行うが、細街路になると、Cゾーンの中でも、自治会レベルのような地域の細かな交通も、性質上合わさってくる。このため、道路の性質に合わせてある程度細分化も図りながら、道路の性質に合わせて需要推計を行っている。

(委員)

公園のニーズ調査の対象はどういう方を想定しているのか。

(都市計画課)

地元市町やアーチェリー協会などに需要調査し、地元の意見を聞ききたいと考えている。

(委員)

公園の誘致ゾーンをどう想定するかによって調査結果が変わってくる。要するに、県民だけを対象に議論してもいいが、誘致距離が広がってくる可能性がある。特に野球については、現在も合宿所など、かなり誘致距離が広がっており、そういう戦略だと全然

違った調査になってくる。地元のごく小さなエリアであれば、当然そういうニーズしか見ないということになるので、そこをどう考えているのか。全国にもないような特殊な施設を作れば全国からやってくる。単にニーズ調査をやるのではなく、ターゲットを戦略的に考えておかないと、聞く人によって結果が決まってしまう。他県には無いものをここへ作る、全国でニーズがあるものをここへ作る、あるいは地元ですごく困っている人たちが多い施設を作るのとでは全然戦略が違う。

(都市計画課)

いろんな議論、他県の状況も踏まえて検討して参りたい。

(委員)

防災機能の検討について、ぜひボランティア拠点の視点も入れて、ボランティアの方のニーズを入れていただきたい。能登半島地震でも、奥能登と呼ばれる珠洲、輪島、能登町の災害支援の拠点が七尾市にあり、そこから北側はホテルもない状態で、最初はそれで支援が行き届かない。今は珠洲市のベースキャンプ等を中心に支援が行われているが、徳島県の場合も阿南より南の沿岸域への支援となると、平地がほとんどなく、南部健康運動公園が利用されると個人的には思っている。そのときにどんなものがあるのか、トイレや水の確保は必須かなと思う。平時の利用を考えるとプールや井戸水、また浄化槽などが考えられる。ボランティアを受け入れたときの拠点として使うのであれば、ニーズ調査をしていただき、それが平時使いもできるように、地元の方々にも意見を聞くようなプロセスがあったほうがよい。

(都市計画課)

地元阿南市とも相談をしながら検討して参る。

(委員)

行政や警察の人たちの拠点は用意されているが、そのあとに繋がる民間支援の人たちの場所が少ない。

住吉万代園瀬橋線については「継続」、南部健康運動公園については見直しを行い、それをもう一度、公共事業評価委員会にかけるということで、計画の見直しを含めて「継続」ということでお願いしたい。

【再評価番号7 岡川】

【再評価番号10 岩谷川】

(委員)

B/Cの話とはちょっとずれるが、河川が整備され安心度が増すことによる防災意識の低下や、それに伴う逃げ遅れなど懸念されるが、対策として、防災学習、防災啓発といった取り組みは行っているのか。

(河川整備課)

計画規模での整備を行っているが、昨今の気候変動により、豪雨災害の激甚化頻発化が進んでおり、防災学習や防災啓発について、これまで以上に力を入れてやっていかな

くてはいけないと考えている。委員ご指摘のとおり、災害時には速やかに避難につながるよう住民の方に伝え、理解していただく努力を続けて参りたい。

(委員)

チラシのポスティングなど、具体的な啓発の方法で考えていることはあるか。

(河川整備課)

流域治水の考え方のもと、河川管理してる我々だけではなく、住民の方や企業の方、耕作者の方の皆さんで治水を考えていきたい。そういった取り組みも道半ばであり、これからどんどん広げて参りたい。

(委員)

川が整備されてしまうと、川を身近なものに感じられ無くなる恐れがあるので、川に親しむ機会も合わせて作っていただけると常々思っている。

(委員)

この地域の立地をどう認めていくかという悩ましい話がある。河川が改修され、どんどん家屋が建ち始めると、結局今おっしゃったような話が出てくる。立地規制をどこまでやっていくか。

(委員)

岡川について、事業が始まったのは昭和46年と、長期の事業になっている。平成16年頃から事業進捗が早まったという理解をしたが、昭和46年からの結構長い間、事業が進んでなかった背景について教えていただきたい。

(河川整備課)

岡川の河川整備は、下流から事業を進めており、一部用地の協力がなかなか得られない箇所があった。現在は協力をいただき、事業の進捗が図られている。

(委員)

岩谷川について、今後急速に進捗する予定となっている理由は。

(河川整備課)

これまで下流から河道拡幅や護岸整備、市道橋の架替えを行っている。上流には国道やJRがあり、残事業B/Cにも記しているが、上流の方が比較的整備効果は高いが、それ以上に事業費がかかるところ。

(委員)

河川整備を行った際、どのタイミングでいわゆるハザードの見直しを行っているのか。

(河川整備課)

浸水想定区域図について、川田川を含む県内16河川では計画規模と想定最大規模の2種類を公表しているが、岩谷川については想定最大規模のみを公表しており、河川改修

が終わっても浸水想定区域図は変わらない。

(委員)

河川の事業については本長時間かかりますけども「継続」というところでお願いしたい。以上の県土整備部関係の審議について、11件全事業で「継続」、付帯意見は「なし」ということでお願いする。

以上